



6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 県内航空機産業等への技術人材の供給

指標名	事業終了後における雇用者の製造業への就職率	指標の種類
指標式	製造業への就職者数 / 本事業での雇用者数	成果指標 業績指標

指標

年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
目標a			0	100	100			
実績b	データ等の出典							
東北	本事業の追跡調査							
全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月								

指標名	事業終了後における雇用者の航空機産業への就職者割合	指標の種類
指標式	航空機産業への就職者数 / 本事業での雇用者数	成果指標 業績指標

指標

年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	最終年度
目標a			0	60	60			
実績b	データ等の出典							
東北	本事業の追跡調査							
全国								
把握する時期 当該年度中 月 翌年度 04月 翌々年度 月								

指標を設定することができない場合の効果の把握方法  
指標を設定することが出来ない理由

見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)

事業の必要性

**現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性**  
由利地域振興局管内の産業構造は電子・デバイス産業に大きく依存していたことから、今後成長が見込まれる航空機産業等が求める技術人材が不足しており、機械加工や機械設計の技術者育成は必要である。

**住民ニーズに照らした事業の必要性**  
由利地域振興局管内では、航空機産業に参入している製造業者が受注を拡大してきており、機械加工や設計技術人材を求めていることから、技術人材の育成が必要である。

**事業の県関与の必要性**  
法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの  
民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの  
航空機産業の拠点形成を進めていくためには、県が民間、市町村、金融機関等も含め一体となった取り組みを推進する必要がある。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		重点事業 其他